

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日

〔営業等〕又は〔雑(業務)〕の
いずれかを選択してください。

営業等 雜(業務)

令和〇〇年分収支内訳書(一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得
の金額の計算内容をこの表に記載して
確定申告書に添付してください。)

住 所				フリガナ 氏 名			依 頼 税 理 士 等	事務所 所在地			
事業所 所在地				電 番 号	(自 宅) (事業所)			氏 名 (名称)			
業種名				屋 号				電 番 号			
	加 入 団 体 名										

(自 □□月 □□日 至 □□月 □□日)

整理
番号 □□□□□□□□

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事 月数	給料 賃 金 与		合 計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
		月	円		
(歳)					
(歳)					
(歳)					
その他(人分)					
計	延べ 従事 月数			⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報 酬等の金額	左のうち必要 経費算入額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏 名 (年齢)	統 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
	延べ従事月数	□□

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

【税務署整理欄】

⑨①	
⑨②	
⑨③	
⑨④	
⑨⑤	
⑨⑥	

○売上(収入)金額の明細

※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

F A 7 0 5 1

整理番号

(令和五年分以降用)

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	売上(収入)金額 円
上記以外の売上先の計			

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登録番号（法人番号）（※）	仕 入 金 額
			円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			
○減免税額の計算	右記⑥のうち軽減税率対象	うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①	②	償却方法	耐用年数	⑧ 償却率又は 改定償却率	⑨ 本年中の 償却期間	⑩ 本年分の 普通償却費 (②×⑧×⑨)	⑪ 特 償 却 費	別 費	⑫ 本年分の 償却費合計 (⑩+⑪)	⑬ 事業専 用割合	⑭ 本年分の必要 経費算入額 (⑫×⑬)	⑮ 未償却残高 (期末残高)	摘要
			取得価額 (償却保証額)	償却の基礎 になる金額												
		年月 ・ ()	円 ()	円		年	月 12		円		円	円	%	円	円	
		・ ()					12									
		・ ()					12									
		・ ()					12									
		・ ()					12									
		・ ()					12									
計													⑯			

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		権 更 ----- 賃	円 ----- 円
		権 更 ----- 賃	

令和〇〇年分収支内訳書(一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

控用

記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

- 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
- 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和 年 月 日

住 所				フリガナ 氏 名				依 頼 税 理 士 等	事務所 所在地				
事業所 所在地				電 番 号	(自 宅) (事業所)				氏 名 (名称)				
業種名	屋 号	加 入 団 体 名							電 番 号				

「営業等」又は「雑(業務)」の
いずれかを選択してください。

営 業 等 雜 (業 務)

(自 □□月 □□日 至 □□月 □□日)

整理番号 □□□□□□□□

○申告には、必ず提出用をつけてください。

科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)	
収入金額	売上(収入)金額 ①	□	□	旅費交通費 ②	□	□	□
	家事消費 ②	□	□	通信費 ③	□	□	□
	その他の収入 ③	□	□	広告宣伝費 ④	□	□	□
	計 (①+②+③) ④	□	□	接待交際費 ⑤	□	□	□
売上原価	期首商品(製品) 棚卸高 ⑤	□	□	損害保険料 ⑥	□	□	□
	仕入金額(製品製造) 原価 ⑥	□	□	修繕費 ⑦	□	□	□
	小 計 (⑤+⑥) ⑦	□	□	消耗品費 ⑧	□	□	□
	期末商品(製品) 棚卸高 ⑧	□	□	福利厚生費 ⑨	□	□	□
	差引原価(⑦-⑧) ⑨	□	□	賃借料 ⑩	□	□	□
	差引金額(④-⑨) ⑩	□	□	支払手数料 ⑪	□	□	□
	給料賃金 ⑪	□	□	器具費 ⑫	□	□	□
	外注工賃 ⑫	□	□	⑬	□	□	□
	減価償却費 ⑬	□	□	⑭	□	□	□
	貸倒金 ⑭	□	□	⑮	□	□	□
費	地代家賃 ⑮	□	□	⑯	□	□	□
	利子割引料 ⑯	□	□	⑰	□	□	□
	租税公課 ⑰	□	□	⑱	□	□	□
	荷造運賃 ⑱	□	□	⑲	□	□	□
	水道光熱費 ⑲	□	□	⑳	□	□	□
経費		専従者控除前の所得金額 (⑩-⑲) ⑳		所得金額 (⑲-⑳) ㉑	□	□	□
その他の経費		専従者控除※ ㉑					

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事 月数	給 料 賃 金 支 給 金 額		合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
		月	円		
(歳)					
(歳)					
(歳)					
その他(人分)					
計	延べ 従事 月数			⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の う ち 必 要 経 費 算 入 額	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
		円	円
		円	円

○事業専従者の氏名等※

氏 名 (年齢)	統 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		

→※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

○売上(収入)金額の明細

※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売上先名	所在地	登録番号(法人番号)(※)	売上(収入)金額 円

上記以外の売上先の計

○仕上会額の明細 右記①のうち軽減税率対象 うち 円 計 ①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登録番号（法人番号）（※）	仕 入 金 額
			円

上記以外の仕入先の計

○減価償却費の計算	右記⑥のうち軽減税率対象	うち	円	計	⑥
-----------	--------------	----	---	---	---

○減価償却費の計算

○減価償却費の計算															
減価償却資産の名称等 (継延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の償却 期間	⑤本年分の 普通償却費 (②×③×④)	⑥特 別 償 却 費	⑦本年分の 償却費合 計 (⑤+⑥)	⑧事業専 用割合 (⑦×⑨)	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑤×⑧)	⑩未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月 ・ ()	円 ()	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・ ()						12							
		・ ()						12							
		・ ()						12							
		・ ()						12							
		・ ()						12							
計													⑪		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑦欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左 の 賃 借 料 の う ち 必 要 経 費 算 入 額
		権 利 更 改 賃	円 P
		権 利 更 改 賃	